

第24回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社 f o n f u n

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fonfun.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。書類中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,287,602	681,558	△2,478,263	△174,342	316,556
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	104,382	104,382			208,765
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,945		3,945
自己株式の取得				△78	△78
当期変動額合計	104,382	104,382	3,945	△78	212,631
当 期 末 残 高	2,391,985	785,941	△2,474,318	△174,421	529,187

	純資産合計
	千円
当 期 首 残 高	316,556
当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	208,765
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,945
自己株式の取得	△78
当期変動額合計	212,631
当 期 末 残 高	529,187

〈連結注記表〉

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

i) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
会社の名称	(株)FunFusion

ii) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

iii) 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費	3年間の定額法により償却を行っております。
-------	-----------------------

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 271,068千円

②担保付債務

短期借入金 40,000千円

長期借入金 105,314千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 119,967千円

(3) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,866,720株	514,200株	—	3,380,920株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	44,401株	180株	—	44,581株

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、時価のあるものについては市場価格の変動リスク、時価のないものについては当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収努力しているが回収にある程度期間を要するものがあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

法人税、住民税（都道府県民及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	493,940	493,940	—
(2) 売掛金	100,924		
貸倒引当金	△185		
差引	100,738	100,738	—
(3) 短期貸付金	382	382	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	5,012	12
(5) 長期未収入金	781,046		
貸倒引当金	△781,046		
差引	—	—	—
資産計	600,062	600,075	12
(6) 買掛金	15,170	15,170	—
(7) 短期借入金	41,664	41,664	—
(8) 未払金	16,009	16,009	—
(9) 未払法人税等	17,034	17,034	—
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	234,627	234,385	△241
負債計	324,506	324,264	△241

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、回収可能性を適切に見積り、貸倒引当金を計上しているため当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金 (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

非上場株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	493,940	—	—	—
売掛金	100,924	—	—	—
短期貸付金	382	—	—	—
投資有価証券	—	—	5,000	—
長期未収入金(※)	—	—	—	—
合計	595,247	—	5,000	—

(※) 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(781,046千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	41,664	—	—	—
長期借入金	72,844	161,783	—	—
合計	114,508	161,783	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 158円61銭
1株当たり当期純利益 1円32銭

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,945千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,945千円
普通株式の期中平均株式数	2,986,660株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野
事業の内容：ボイスメール事業

(2) 企業結合を行った主な理由

新規収益事業の早期育成のため、既存事業の周辺事業を取得し業容の拡大を図りました。

(3) 企業結合日

2019年12月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする資産等の事業譲受であること。

2. 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年12月6日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 190,000千円

取得原価 190,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用 1,700千円

事業価値算定費用 500千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれん

190,000千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産は営業権(190,000千円)のみであり、負債は引受けておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

重要な子会社の株式の売却

1. 売却の理由

当社は、携帯電話・スマートフォン向けのコンテンツ提供を事業の柱としております。開発力の増強を目的として、受託開発ソフトウェア業を事業とするアドバンティブを2015年12月に設立いたしました。主に九州のお客様よりのソフトウェアの受託開発により、2019年3月期の受託開発ソフトウェア事業におけるセグメント利益は10百万円であり、一定の成果は得られていたと考えております。

アドバンティブの取締役らで構成される株式会社AHDよりアドバンティブの株式取得の打診があり、当社としてもリモートメール事業・SMS事業を中心により関連性の高い事業分野に集中し利益率の高い企業体質にすることが今後の企業価値を向上させることに繋がると考え、譲渡いたしました。

2. 売却した相手の名称

株式会社AHD

3. 売却の時期

2019年7月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社アドバンティブ

事業内容：受託開発ソフトウェア事業

当社との取引内容：当社及び当社子会社向けのソフトウェア開発の受託

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数：100株

売却価額：28,000千円

売却益：7,456千円

売却後の持分比率：一％

6. 連結計算書類に含まれる売却した事業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

株主資本等変動計算書

(2019 年 4 月 1 日から
2020 年 3 月 31 日まで)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	千円 2,287,602	千円 681,558	千円 681,558
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行	104,382	104,382	104,382
当 期 純 損 失			
自 己 株 式 の 取 得			
当 期 変 動 額 合 計	104,382	104,382	104,382
当 期 末 残 高	2,391,985	785,941	785,941

	株 主 資 本			
	利益剰余金		自 己 株 式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	千円 △2,395,883	千円 △2,395,883	千円 △174,342	千円 398,935
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				208,765
当 期 純 損 失	△74,743	△74,743		△74,743
自 己 株 式 の 取 得			△78	△78
当 期 変 動 額 合 計	△74,743	△74,743	△78	133,942
当 期 末 残 高	△2,470,626	△2,470,626	△174,421	532,878

	純資産合計
当 期 首 残 高	千円 398,935
当 期 変 動 額	
新 株 の 発 行	208,765
当 期 純 損 失	△74,743
自 己 株 式 の 取 得	△78
当 期 変 動 額 合 計	133,942
当 期 末 残 高	532,878

〈個別注記表〉

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の定額法により償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 271,068千円

②担保付債務

短期借入金 40,000千円

長期借入金 105,314千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 112,802千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,673千円

短期金銭債務 1,000千円

(4) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益取引高 21,387千円

営業費用取引高 10,968千円

営業取引以外の取引高 11,938千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 44,581株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 208,242千円

減価償却超過額 1,442千円

貸倒引当金繰入限度超過額 239,203千円

投資有価証券評価損 35,405千円

関係会社株式評価損 39,887千円

未払事業税 3,532千円

退職給付引当金 5,852千円

その他 10,617千円

繰延税金資産小計 544,185千円

評価性引当額 △544,185千円

繰延税金資産合計 ー千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)武蔵野	被所有 直接39.5%	役員 の派遣	第三者割当による 新株発行の引受 (注1)	208,765	—	—
				事業の 譲受け (注2)	190,000	—	—
子会社	(株)FunFusion	所有 直接100%	役員 の兼任 役務の提供	経営指導料 の受取 (注3)	11,937	流動資産 その他	1,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 2019年11月20日開催の取締役会において決議された第三者割当増資により、一株につき406円で当社株式514,200株を引受けたものであります。
 2. 事業譲受の対価は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。
 3. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 159円71銭
 (2) 1株当たり当期純損失 △25円02銭

(期中平均発行済株式総数による)

※ 1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	△74,743千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	△74,743千円
普通株式の期中平均株式数	2,986,660株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(企業結合等関係)

「連結注記表 7. その他の注記 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。